

る認可保育所への人所措置数は八〇二〇六二人（四一・七％）でしかなく、保育所の未設置市町村は全体の三分の一に当たる約一〇〇〇もあり、都道府県別にみた保育所の普及状況も極めてアンバランスな状態にある。このような状態では保育に欠ける児童の適正な措置は望めず保育所の計画的な増設が早急に望まれるところとなつてゐる。

## 精神薄弱児の職業教育

特に学校教育の対象とする範疇において

齊 爽 賢 雄

人間として生きている以上、生きがいを感じる生活を送りたいという事は誰でも思つてゐる事である。そしてこの要求は不幸にして知恵の遅れとなつた精神薄弱児も持つてゐるものであり、彼らの基本的人權の尊重という立場からしても当然考えていかなければならない事なのである。

私達が生きがいを感じる事、いいかえれば人間として生まれて来てよかつたと思う時は、社会的に安定した生活領域をもち、力相応の仕事が与えられ、しかもその仕事が社会的に認められる状態にある時である。

精神薄弱児の職業教育を論ずる時、特殊教育というのは、本来職業教育そのものだといつて差支えないだろう。それ程に、その教育の内容の性格が職業的なものに直接つながつてゐるのである。

それは、精神薄弱児のいわば致命的な欠陥が大腦の持続的な障害であり、知能の構造上、特異性をもつてゐる事と関係がある。

そればかりでなく、パーソナリティーを全体として見れば、アンバランスの故に、情意的な欠陥が目立つ事になり、情緒的、身体的な欠陥も随伴してゐる事が多いので、いきおい社会生活への適応度が低いのである。

従つて特殊教育の方針は、これらのような欠陥を考慮して組み立てられなければならない。インスキーブがこれらの児童の教育には、「従来のような三つの「R」、読み（Reading）書く（writing）算数（arithmetic）

hnetic) といったアカデミックな教育、或いは教科内容

に重きを置くべきでなく三つの「H」すなわち、手の訓練 (hand) 心情の訓練 (heart) 健康の増進 (health) をその教育に主な目標としなければならない」  
ここでいう手の訓練とは作業学習を指しているのである。

このように特殊教育は、生活学習を基礎におく事と、それとの密接な関係のもとに、作業学習を重視して組み立てられているという意味に於いて職業教育的な性格をもっているといえるのである。

ところで職業教育というのは、社会の経済機構に何らかの形で入っていく事を目標としている。社会で生活の資が得られるようにする事である。どんな職業であれ、社会人として喰つていける様にすると云う、目あてがはっきりと自覚されている時に、職業教育と云うのである。

又、それには将来、子供達が出て行かなければならない社会の実際と、その子供の特殊な様々な能力とが、どのように具体的につながり得るかという事を、いつも念頭において訓練の方向を考え、又その基礎的なものを積みあげていかねばならないのであつて、その場合に社会

の実際とは地域によつて、又その地域内でも職種によつて千差万別である。こういう具体的な社会の構造と、そこから生じてくる様々な要請が、ある程度わかつていなければ、子供自身の諸能力の方向と程度を評価して、これを収入のある仕事に結びつける事ができるものではない。

つまり精神薄弱児の職業教育というのは、一つには彼ら自身のもっている生来的、又は後天的な欠陥や未熟さを補つたり生長させたりして、社会的存在にまで導くという方面ともう一つは彼らが生活しており、又生活すべき社会の職業的要請について、なるべく正確で詳細な認識を持つて、それに答えたり、こたえ得る可能性を探究したりする方面とである。そういう意味で職業教育は、個人の側からも、社会の側からも歩みよつて手をつなぐ仲介者の役目になつていえるといえる。

もとより社会から抽象された個人というものは実在しないのであるから、個人の側から歩みよるといふのは、社会の中にあつて、非生産的な姿から生産的な姿え、被保護的な姿から主体的、自立的な立場への移行という事

である。そういう移行の爲め自体が社会の営みであり、教育はどこまでも、社会的な性格をもっているといえるのである。

## 教護院におけるソーシャル ケースワークについて

平 野 真 隆

最近、児童福祉の焦点が要保護児童対策から、健全育成へと移り、或る意味では巨視的になったともいえるが一面ますます複雑化する社会機構、生活用式から激増すると思われる青少年問題も大きな社会問題としてとりあげられている。そこで児童福祉施設である教護院は、今日に於いても、また将来、非行児対策の中核的存在として、その役割はますます重要となっていくことであろう。

教護院は児童の福祉を保障するという根本精神にのつとつて教護されなければならず、対象となる児童は、何らかの素質的、環境的欠陥により社会生活に適応できず

反社会的行為をするものを收容保護して、社会的適応性を付与することを目的とするということが出来る。今日の教護院は、感化法制定を時点として、少年教護院の時代から社会事業の一部門として発達し、その伝統と経験の上に運営管理されているが、現在の教護体制をかんがみるとけつして十分なるものではない。即ち非行の現状に適応した教護がなされているか、また真に対象児童のニードに應ずる教護がなされているか疑問である。まず望まれることは、教護院の役割と使命を明確にし、再認識すると共に、それによつて新しい教護体制が生れて来なければならぬ。そのためには、先ず教護理念の確立が必要となる。別の言葉でいえば教護学が確立され、その理論が実際に展開されなければならない。私がとりあげた、近代社会事業の独特の専門技術の一つである、ソーシャル・ケースワークが、教護理念の一分野として活用されることによつて、より教護効果を高めんとするのであり、ケースワークの理論が教護院においても実践されなければならないのである。

ケースワークの理論実践が我国に入つてから各施設に